

座間味村におけるスキューバ・ダイビングの歴史とその課題

圓 田 浩 二

要 約

本稿では、沖縄県におけるスキューバ・ダイビングの歴史と発展を取り上げる。スキューバ・ダイビングは、海洋レクリエーションとして、一般的に知られるようになっていく。まずは、日本におけるダイビングの普及の歴史に焦点を当て、その経緯を考察する。そして、フィールドとしている座間味村におけるダイビング・ショップの歴史を記述する。特に、沖縄県初と言われる座間味村へのスキューバ・ダイビングの導入の時期とその過程を、筆者が行ったインタビュー調査によって明らかにし、ダイビング産業の発展を記述し、解決すべき課題を提示する。

キーワード：スキューバ・ダイビング、沖縄、フィールドワーク

1. 目的と方法

本稿の目的は、座間味村におけるダイビングの導入時期と過程を特定し、その後のダイビング産業の発展を記述することにある。沖縄県で最初にダイビング・サービスが提供されたのは、座間味村であるとされている。座間味村は三つの有人島からなるが、スキューバ・ダイビングが最初に持ち込まれたのは、座間味島であると推測される。

以上のことを、報告書などの文献資料、そして、座間味村におけるフィールド調査によって明らかにする。メインの方法となるのが、座間味村のダイビング・ショップ・オーナーに対するインタビュー調査である。

まずは、スキューバ・ダイビングとは何かについて説明を行う。そして、日本におけるスキューバ・ダイビングの移入と発展とについて言及し、そして、沖縄におけるスキューバ・ダイビングの現状を説明する。現在沖縄県には、400を超えるダイビング・ショップがあるとされ、その数は全国の五分の一に及ぶ。観光立県である沖縄県にとっても、ダイビング産業は、観光客を集めるための重要な産業となっている。

このことを確認した上で、2003年よりフィールドワークを行っている沖縄県島尻郡座間味村におけるスキューバ・ダイビングの始まりと発展、そして現状について記述・分析を行う。この過程で、座間味村が沖縄県におけるスキューバ・ダイビングの始まりであったことが判明する。沖縄県のダイビング産業の嚆矢となる座間味村のダイビング・ショップの開業の経緯を調査することは意義深いことと考えられる。

2. 日本へのスキューバ・ダイビングの移入と発展

2-1. スキューバ・ダイビングとは？

スキューバとはSCUBAと綴られ、英語のSelf Contained Underwater Breathing Apparatusのアクロニム（頭文字）をカナ表記したものである。水中で呼吸するための潜水用具であるアクアラング*を指している。アクアラングとは、「水中の肺」を意味するが、この器具は、1943年にフランスのジャック＝イヴ・クストーとエミール・ガニアンとが発明した。自給式水中呼吸装置とも訳される。また、ダイブ (dive) は「飛び込み」のことであり、水泳競技での飛び込み種目からスカイ・ダイビングまで幅広く使用されているが、一般的には潜水行為、とくに

スキューバ・ダイビングを指すことが多い。

潜水行為としてのダイビングは、スキン・ダイビング（素潜り）とスキューバ・ダイビングに二分できる。スキン・ダイビングは、アクアラングを装着せずに、マスクとシュノーケル、フィンの三つの器材を使用する。スキューバ・ダイビングは、海中工事、水難救助、軍事などの職業的活動としても行われるが、一般にはレジャー・ダイビングを示すことが多いとされる。

レジャー・ダイビングとは、一般的には「ファン・ダイブ」と呼ばれ、海や湖などに潜ることそれ自体を楽しむ目的で潜水する行為を指す。一般に、次の条件と範囲内で潜水することが強く推奨されている。水深30m以内（特にトレーニングを受けた場合水深40m以内）、特別な浮上手順（減圧）を行わなくてよい水深・潜水時間、直接浮上可能な場所、洞窟の場合は自然光の届く範囲、沈没船の場合はその外側、呼吸ガスは空気を使用するなどが、その条件と範囲内である。

現在では、「レジャー・ダイビング」という言い方はせず、ダイビング・ショップのサービスメニューにある「ファン・ダイブ」という言い方が普通である。以下では、ファン・ダイブという言葉を使用する。

2-2. 移入と普及

日本におけるスキューバ・ダイビングは、アクアラングが日本に輸入された1950年に始まると考えたい。最初にスキューバ・ダイビングを行ったのは、当時日本を占領していた合衆国の軍人であると推測されている〔海洋観光資源の利活用方策に関する調査ワーキング委員会 2003 p.167〕。1953年には、スキューバ・ダイビング記事が新聞紙面に掲載される。また、アクアラングの発明者の一人であるクストーの『沈黙の世界』が翻訳され、話題となった。

日本におけるスキューバ・ダイビングの普及には、大きく分けて三つのルートが考えられている〔池田 2002 p.119〕。一つ目のルートは東京水産大学経由であり、1954年に輸入されたアクアラングを用いて潜水実習が行われた。二つ目のルートは海上自衛隊経由であり、米海軍が機雷処理のためにスキューバ・ダイビングを行っていることに習って、1953年に自衛隊に取り入れられた。三つ目のルートは、スポーツもしくはレジャーとしての普及であり、神奈川県湘南地方で主に軍人を中心とする外国人が行っていたスキューバ・ダイビングを取り入れ、発展していった。このように、日本のスキューバ・ダイビングは、学術、軍事、レジャーという三つのルートによって普及していった。

また、1957年には日本ダイビング協会が設立され（翌58年に日本潜水科学協会に名称変更）、この年にスキューバ・ダイビングの講習が行われた。この設立も、日本におけるダイビングの需要が高まったことの反映として考えられる。本格的にダイビング人口が増加し始めたのは、1960年代の海洋レジャー・ブームからである。1969年には、スキューバ・ダイビングの専門誌『マリンドイビング』が創刊される。1972年に刊行されたダイビング関連の書物には、「今や日本のダイビング人口も20万人といわれるようになりました」〔館石 1972 p.2〕とあり、当時ダイバーが20万人相当いたことがうかがえる。

「スキューバ・ダイビング」という言葉が主として「レジャー・ダイビング」を指し示すようになったのは、ダイビング・ブームが起こってからである。

2-3. ダイビング・ブーム

ダイビング・ブームは、1989年公開の映画『彼女が水着に着替えたなら』*2のヒットによって火がついた。『レジャー白書'97』によれば、1988年の「スキンダイビング・スキューバダイビング」の「参加人口」は100万人、翌89年の「参加人口」は190万人と、倍増している〔余暇開発

センター 1997 p.47]。当時は、「男性がCカード*3をもっているだけでも、女の子をナンパできた」と語るダイビング・ショップのオーナーもいるほど、人気が高かったらしい。その後増減を繰り返しながら（最大値は220万人、最小値は60万人）、2003年には130万人と落ち着いている。

この映画の功績は二点あると考えられる。一つはスキューバ・ダイビングを大衆化させたこと。もう一つはダイビングの目的をスピア・フィッシング（水中銃を使った漁）からファン・ダイブへと変えたこと。あるダイビング・ショップのオーナーは「昔のダイバーはスピア・フィッシングをやっていた」と語っているように、それまでは水中銃で魚を捕ることを目的としてダイビングを行う人（主に男性）が多かった。大衆化とレジャー化によって、イメージが格段に良くなり、若い女性がスキューバ・ダイビングを行うようになった。

「レジャーダイビング認定カード普及協議会」、通称「Cカード協議会」の調べでは、2004年96,710枚、2005年95,840枚のCカードが発行されており、毎年約9万5千人のダイバーが誕生していることになる。男女比はほぼ1：1で年齢層も幅広い。

2-4. ダイビング指導団体

忘れてはならないのは、映画のヒットでスキューバ・ダイビングを始めたいと思う人が増えても、それを教える場所と人が存在しなくてはならないことである。それを可能としたのが、ダイビング指導団体が養成したインストラクターとショップであった。あるダイビング・ショップのオーナーは、ダイビング・ブームを振り返って「指導団体のインストラクター養成がそれを支えた」と言っている。

日本のスキューバ・ダイビングを取り仕切っているのが、ダイビング指導団体である。現実的に、Cカード保持者でなければ、ダイビング・ショップで、ファン・ダイブを行うことはできない。つまり、体験ダイビングという形で、高額でしかも非常に限られた海域でしかダイビングを行えない。最近ショップを通さずに、仲間内だけで潜るフリーのダイビング利用者が増加していることを付記しておこう。

日本におけるダイビング指導団体は約40あるとされるが、主要な団体はPADI*4、NAUI*5、SSI*6、NASDS*7の4つである。全国に2000店あるとされているダイビング・ショップを見てみると、登録店舗数はPADIが約440店舗、NAUIが約300店舗、SSIが約200店舗とされている。この3つの団体で日本全国にあるダイビング・ショップの約半数近くを占める。この中でも、最有力のPADIは、そのホームページに、「日本でもすでに60万人以上をPADIのダイバーとして認定しており、Cカードの総発行枚数では100万枚を超え、世界と同様に日本でも認定マーケットの約60%以上のシェアを誇っています」と記載している。

3. 沖縄におけるダイビング

3-1. ショップの歴史と数

『海洋観光資源の利活用方策に関する調査報告書』によれば、一番最初にスキューバ・ダイビングが導入されたのは座間味村であり、2番目が宮古島とされている。時期は、沖縄の本土復帰（1972年）後とされる。詳しいことはわかっていない。

また別の資料で調べてみると、1972年1月15日時点で、全国に191店のダイビング・ショップが記載されているが、沖縄のダイビングショップ名は記載されていない[館石 1972]。つまり、この資料が正しければ、1972年1月15日以降に、沖縄県内に初のダイビング・ショップが誕生したことになる。そして、『海洋観光資源の利活用方策に関する調査報告書』の記述が正し

ければ、沖縄県のダイビング産業の歴史は、30年以上になる。この詳細をインタビュー調査から明らかにする。

沖縄県のダイビング事情に詳しいAさんによれば、2006年12月の時点で、ダイビング・ショップ数は421軒である。全国で約2000という数字を考えれば、いかに沖縄県において、ダイビング産業が盛んかがわかるだろう。そのうち、沖縄本島のショップ数は3割から4割程度だという。ショップ数はここ数年横ばい状態である。

3-2. 廃業問題

沖縄県では、沖縄県水上安全条例の関係で警察に届け出を行っているショップ数は900軒を超える。この数字は、Aさんが推計したダイビング・ショップ数421軒を2倍近く上回っている。なぜそうなるかという、届け出をしたダイビング・ショップは、例えば廃業したとしても、届け出の取り消しを行わないからである。つまり、この900軒という数字は、これまで沖縄県内に存在したダイビング・ショップの数を表しているとも言える。しかし、届け出を行わない、あるいは条例の存在とその届け出手続きの仕方を知らないショップも存在しているために、ダイビング・ショップの正確な数は知り得ないままである。

また、毎年廃業するショップの数は正確にはわからない。例えば、『海洋観光資源の利活用方策に関する調査報告書』では、沖縄県水上安全条例に規定する届出事業者であるダイビング・ショップに郵送でアンケート調査を行った。このうち、転居先不明などで返送されてきた件数が83件にのぼった。これは回収数の72件（22.5%）を上回る数である。返送された理由は、廃業もしくは住所移転であると考えられるが、沖縄県のダイビング産業おける競争の激しさを物語っているのかもしれない。

これを裏付ける資料として、沖縄県ダイビング安全対策協議会の顧問である横井仁志氏の次のような話がある。特に沖縄本島では、6年から8年間で、ショップ全体の45%が廃業している。この原因は、沖縄本島では新規参入がしやすく、開業したが、「経営者としての考えが甘くサービス業として顧客のニーズに着いていけなかった結果」〔海洋観光資源の利活用方策に関する調査ワーキング委員会 2003 p.189〕だと言う。

3-3. 利用客

現在、沖縄県は観光ブームの中にあり、2005年度の観光入込客数は550万人を超え、過去最高を記録した。沖縄県内のダイビング・ショップを利用する利用客のほとんどが県外からの観光客である。沖縄県のダイビング事情に詳しいAさんによれば、ここ数年沖縄本島の利用客数は横ばいか少し減っているという。

しかし、『海洋観光資源の利活用方策に関する調査報告書』では、2000年度の観光客におけるダイビング参加数を42.0万人と推計している。これは観光客への旅行内容に関するアンケート回答で得られた比率（%）にその年の観光客数をかけたものである。この方法で2005年度のダイビング目的の観光客を推計すれば、47.9万人となる。2000年と2006年とを比較すると、増加している。

Aさんの話を真実とするならば、沖縄本島においてダイビング・サービスを受ける観光客が減って、宮古や八重山諸島、各離島へと客が流れているのかもしれない。確かに、沖縄本島沿岸の海中汚染がひどくなり、サンゴの白化現象やオニヒトデの食害によって、サンゴは壊滅的な被害を受けた。当然、魚などのさまざまな生物の減少にもつながる。つまり、海中の風景が一変したのだ。そのせいか、沖縄本島のショップの船が利用者を運んで、座間味諸島の内海にまで来るよ

うになって問題となっている。

4. 座間味村におけるスキューバ・ダイビングの歴史

4-1. 座間味村とダイビング

観光入域客数は、離島関係資料によれば、1975年に約60,000人、1985年に約61,000人、1999年に約117,000人と、ほぼ倍増している。2003年は、約95,000人となる*。つまり、観光入域客数は、1975年から1985年までは横ばい、1985年以降は増加し、1999年には1975年から1985年までの期間の観光客数と比較して約2倍となり、以後減少に転じていることがわかる。

村が作成した『座間味村の概要』によれば、2005年度には、観光入込客数約88,000人となる。村の人口が1,100人不足であるから、人口の80倍もの人間が村にやってきたことになる。そして、ダイビング・ショップは41軒存在するとされている。

そのうち6割程度がダイビング客と言われる*。ダイビング客の多くは2泊3日、3泊4日の日程で、県外から年数回訪れる。そして、一日平均3本のファン・ダイブを行う。3泊4日の日程で本土から座間味村を訪れた場合の標準的なケースを見てみよう。まず初日の午前中に航空機で那覇に到着する。那覇泊港から午後的高速船で入村する。座間味村でのスケジュールは2泊3日となる。2泊3日の日程の場合（スケジュール、1日目：夕方高速船で入村、2日目：ファン・ダイブ、3日目：ファンダイブ、夕方高速船で離村、那覇で宿泊、翌日本土に帰る）、宿泊代が1泊7,000円、ファン・ダイブ3本の料金が17,000円で計算すると、宿泊代2泊分14,000円、ファン・ダイブ3本2日分34,000円、そして高速船代往復6,000円で、合計54,000円となる。もちろん、このほかにも金銭は入り用となる。

仮に1年間で5万人のダイビング客が存在すると仮定して、船代とダイビング代、宿泊代の3つのみが金銭が必要になったとして経費を試算すると、27億円の大金が村全体に落ちることになる。このため、ダイビング客は、海水浴客などの観光客とは違って、「客単価が高い」と言われている。つまり、海水浴客ならば、最近は高速船による日帰り客も多い。たとえ1泊した場合でも、宿泊代7,000円、高速船代往復6,000円で、合計13,000円が村に落ちることになる。もちろん、このほかにも金銭は入り用となる。海水浴客と比較すれば、ダイビング客がいかに座間味村の観光産業にとって良い顧客であるかは、容易に理解できるだろう。

ダイビング産業の発展は、その客を収容する宿泊施設の増加をもたらした。2000年の国勢調査によれば、就業人口は535人、構成比は第一次産業2.3%、第二次産業5.2%、第三次産業92.5%となる。第三次産業と言っても、村には10軒程度の飲食店、小売店しかなく、ダイビング・ショップは40を超え、宿泊施設は60ほど存在する。ダイビング産業は座間味村の主要産業となっていると言えるだろう。

このダイビング産業の隆盛が村民の所得に与えた影響を見てみよう。座間味村における1985年の1人当たりの所得は、約120万円で沖縄県の平均所得水準の約75%に過ぎない。この頃、座間味村は貧しい離島村であったことがわかる。2002年には233万円となり、1985年のそれと比較してほぼ倍増となる。この所得額は、沖縄県の平均所得水準の約115%となり、座間味村は県内でも有数の豊かな市町村となった。

4-2. ダイビング産業の始まり

沖縄県におけるダイビング・サービスの開始は、先に確認したように、座間味村に始まったとされる。当時のダイビング本には、1972年時点で、慶良間諸島が全国61のダイビング・スポットの一つとして記載されている。つまり、ダイビング・スポットとしては、全国的に知られてお

り、潜るダイバーは存在していたことになる。

まずは時期と場所を特定したい。座間味村で古くからダイビング・ショップを営む三人のオーナーからほぼ同じ内容の話を書くことができたので、二人の話をもとに、座間味村並びに、沖縄県のダイビング・サービスの開始を見てみよう。

座間味村初、つまり沖縄県内初のダイビング・ショップの開店の場所は、沖縄県島尻郡座間味村座間味島、時期は1972年、この年この場所で、沖縄のダイビング・サービスが興った。移入の経緯を見ると、少し話がややこしくなる。座間味島へのダイビング・サービスの移入は、ほぼ同時期に二つのルートで行われた。

一つは、雑誌、書籍、学習機器・幼児向品、学校用品等、学習進学指導等の出版物を手がけている企業の図鑑作りの依頼から始まったルートである。あるダイビング・ショップ・オーナーは、その企業から依頼されて図鑑作りに協力したと語っている。依頼主は伊豆海洋公園のMさんで、オーナーはスキン・ダイビングで、調査に協力し、写真撮影を手伝った。当時ダイビング・ショップがなかったため、オーナーがショップを始めた。同じように、もう一軒の店ができた。

もう一つのルートは、大阪を起点とするものである。Kさんは、大阪で、喫茶店を営んでいた。Kさんは、1972年にショップを開いた。そのショップは老舗だが、現在は営業を行っていないようである。当時、島にはコンプレッサー（ダイビング用のタンクに圧縮した空気を詰め込む装置）がなく、那覇からタンクを運んでダイビングをしていた。コンプレッサーを運び、島に設置したのがこのルートである。

こうしてみると、関東系と関西系と分けることができるかもしれない。関東系は、図鑑作りの目的で入ってきて、関西系は商売目的として入ってきたようだ。現在の座間味のダイビング・ショップには、関東系や関西系という分け方は存在しない。

当時のダイビング料金は、1972年のダイビング料金は、2ダイブで10,000円で、現在とさほど変わっていない。しかし、当時の物価を見てみると、大卒初任給が49,900円、郵便はがき10円・封書20円で、現在の五分の一から、四分の一程度である。つまり、1972年の2ダイブが10,000円という料金は、現在の価格に直すと、40,000円から50,000円となり、当時のダイビングが高額だったことがわかるだろう。

4-3. ダイビング・ショップの現状

1972年には座間味村座間味島に3軒のダイビング・ショップが誕生した。座間味村のダイビング・ショップがそれ以降どのように発展していったのかを見ることにしよう。1980年には、座間味島に5軒ほどのダイビング・ショップ、1986年には座間味島に8つ、阿嘉島に3つのダイビング・ショップができる。当時でも、「ダイバーのメッカ」[小出 1986 p.83]と呼ばれ、人気が高かったことがうかがえる。この時点で、阿嘉島にもダイビング・ショップが誕生したことがわかる。「92年1月現在、阿嘉には7軒、座間味には14軒のサービスがある」[DRHB CLUB 1992 p.160]と記述され、着実にダイビング・ショップが増えていることがわかるだろう。

2006年の秋の時点で、座間味村に存在するダイビング・ショップを、座間味島、阿嘉島、慶留間島で分けてみてみよう。座間味ダイビング協会に加盟しているショップが24軒、非加盟のショップが2軒ある。あか・げるまダイビング協会に加盟しているショップが19軒、非加盟のショップが1軒ある。座間味島には26軒、阿嘉島には19軒、慶留間島には1軒のダイビング・ショップが存在し、合計46軒になる。

非加盟のショップは、座間味島の場合、座間味島のダイビング・ショップで働いていたガイ

ド・スタッフが、2006年度に座間味ダイビング協会の承認を得ずに独立したケースである。阿嘉島の場合は、2003年にあか・げるまダイビング協会の承認を得ずに、島内に土地を借りて、ショップを開店したケースである。

村が作成した『座間味村の概要』によれば、ダイビング・ショップは41軒存在しているが、これは座間味村商工会経由で「座間味村ホームページ」に登録しているショップである。比較的古くからあり、リピーターを中心に、経営が安定しているショップでは広告を出さないところもある。

ショップ数は増えたが、ダイビング客数は横ばいかやや下降気味なため、ここ最近のショップの経営状態はそれほど良くないと聞く。これは、景気が良かったとされる1990年代と比較してのことである。その頃はショップの数も少ないために、例えば1992年1月の段階で21軒、売上げや利益が大きかったのだろう。景気が昔ほどよくない上に、海の状態もオニヒトデのサンゴ食害の影響もあって良くないために、悲観的な言葉を耳にするようになった。しかし、まだ赤字など経営的な理由で廃業したショップはない。この点は、沖縄本島のダイビング産業の事情とは違う点である。

5. 課題

以上、日本国と沖縄県、座間味村におけるスキューバ・ダイビングの歴史と発展とを見てきた。特に、沖縄県のスキューバ・ダイビングの歴史の始まりが座間味村座間味島にあることを確認した。沖縄県を訪れる観光客のうちダイビング利用客数は約42万人、そのなかで座間味村を訪れるのが約5万人と推計できる。

座間味村の産業は大きくダイビング業に依存している。しかし、これまで順調に発展してきた座間味村のダイビング業は転換期にさしかかっているように考えられる。座間味村のダイビング産業が今後クリアしなければならぬ問題として次の3点をあげて本稿を閉じることにしたい。一つ目はダイビング・ショップの新規参入の問題、二つ目は経営形態の問題、三つ目は世代交代の問題である。順に見ていこう。

新規参入の問題は、座間味村に二つあるダイビング協会にとって頭の痛い話である。座間味村のダイビング・ショップのオーナーたちの半分近くは古くからあるショップのガイドを勤めて、独立を果たして、今に至っている。現在、座間味村にある二つのダイビング協会は、基本的には新規参入を認めないという方針を採っている。これは、先に述べたように、ショップが増えすぎたが、ダイビング客数は増えないために、経済的に苦しくなったためである。しかし、長年ショップのガイドを勤めてきた者は独立して自分の店を持ちたいと考えている。ダイビング協会の会員となって独立を果たすには、既存の会員、つまりショップのオーナーの全員による賛成の署名を集めなくてはならない。全員の署名を集めるのが困難と見ると、とりあえず独立して、営業活動を行い、後にダイビング協会の会員になればいいと考える人も出てくる。この問題にどう対処していくのかという問題である。

二つ目の経営形態の問題であるが、座間味村のダイビング・ショップの形態として、特徴的なのが零細な経営形態が多いことである。オーナー1人で操船・ガイドを行ったり、ショップを持たないところも存在する。オーナー1人がボート・ダイビングにて潜水のガイドを行う場合、洋上の船には誰も乗っておらず、事故など有事の際はたいへん危険で厄介なことになる。ガイドと客が潜っている時に、洋上の船で待機する者がいることが安全対策上は必要なのである。理想的な形を言えば、ショップを持ち、ダイビングの際には、洋上の船に操船者（船長）、先導役のガイド、客の最後尾に安全確認用のガイドという3人が必要となる。しかし、経営的な事情で、ガ

イド兼操船者でショップを持たないダイビング・ショップのオーナーは何人も存在する。

三つ目の世代交代については、座間味島や阿嘉島で1980年代半ばまでにダイビング・サービスを始めた第一世代のオーナーたちが50歳以上になったために、昔のようにガイドをするのが困難になるという状況が出現している。60歳まで現役ガイドとしてやっていこうと思うが、その先は未定と語るオーナーや、息子にダイビング業を継がせたいと考えているオーナーなどがいて、世代交代を考える時期にさしかかっている。座間味村で最も古いショップの一つは、既にオーナーの息子が店を引き継いでおり、また別のショップは営業を行っていない状態にある。新規参入の問題と絡んで、第一世代のショップがどうなるかが今後の座間味村のダイビング業の未来を決める大きな一因となるだろう。

以上、座間味村のダイビング産業が今後クリアしなければならない問題として3点をあげたが、この3点は座間味村のダイビング・ショップの経営にかかわる問題である。他にも、ダイビング・ポイントにかかわる問題や、沖縄本島から座間味村の海域までやってくるショップの増加問題など、他にも解決を必要とする難しい問題を抱えていることも付記しておきたい。

脚注

- *1 器具とは、レギュレーター（ガス供給調整器）、BCD（浮力調整器具）、圧縮された空気が入ったタンクである。
- *2 監督は馬場康夫、主演が織田裕二、原田知世、挿入歌はサザンオールスターズ。海中シーンの撮影場所は座間味村であった。
- *3 ウィキペディアによると、ダイビング指導団体が、直接、またはフランチャイズを通じて実施する技能講習を終了した者に対し発行する技能認定（Certification）カードである。
- *4 Professional Association of Diving Instructorsのアクロニム。NAUIから独立して1966年にスキューバ・ダイビングの教育機関として設立された。PADIホームページによると、本部を合衆国カリフォルニアに置き、世界180ヶ国以上で12万人以上のインストラクターを含むプロフェッショナル・メンバーをもつ世界最大のスキューバ・ダイビング教育機関である。日本においては、1976年にダイビング・アカデミー・オブ・ジャパン、1982年にパディ・ジャパンを設立した。
- *5 National Association of Underwater Instructorsのアクロニム。1960年に、合衆国で、退役した軍人たちがレジャー・ダイビングのためのダイビング指導を設立した。本部は合衆国カリフォルニアにあったが、現在はフロリダにある。
- *6 Scuba Schools Internationalのアクロニム。元NASDS副社長が1970年に米国で誕生した、世界的なスキューバ・ダイビングの指導団体。本部は合衆国コロラド州にある。
- *7 National Association of Scuba Diving Schoolsのアクロニム。1961年に合衆国カリフォルニアでスポーツ・ダイビングの安全、発展のために設立されたダイビング指導機関である。
- *8 沖縄県企画部地域・離島課が作成した離島関係資料によると、観光入域客数は市町村からの報告によって算定された数字である。
- *9 6割程度の根拠は、座間味村の担当者が「海もぐら」という（ダイビング）グループの質問に、約10万の観光客のうち、「約6万人がダイビング客である」と答えたことによる。

参考文献

DRHB CLUB編 1992 『ビギナーのための ダイビング&リゾートハンドブック』PHP 研究所

- 池田知純 2002 『潜水の世界：人はどこまで潜れるか』大修館書店
海洋観光資源の利活用方策に関する調査ワーキング委員会 2003 『海洋観光資源の利活用方策
に関する調査報告書』国建
小出康太郎 1986 『ダイビングin沖縄』 尚文社
小出康太郎 2000 『ダイバー漂流－極限の230キロ－』新潮社（文庫）
圓田浩二 2006 「沖縄への本土移住者たち：『ダイビングの島』の発展と変容」三浦耕吉
郎編『構造的差別のソシオグラフィ』所収 世界思想社 pp.274-299
沖縄県座間味村 2006 『座間味村の概要』 沖縄県座間味村
館石昭 1972 『マリンダイビング：魅惑の海底散歩』主婦と生活社
余暇開発センター 1997 『レジャー白書'97』余暇開発センター
余暇開発センター 2004 『レジャー白書2004』余暇開発センター

参照HP

- Cカード協議会 <http://www.c-card.org/>
PADIホームページ <http://www.padi.co.jp/visitors/company/index.asp>
沖縄県商工部観光企画課 観光要覧 <http://www.pref.okinawa.jp/h17kankouyouran/H17yourann.pdf>
離島関係資料 <http://www.pref.okinawa.jp/ritou.html>
海もぐら 「海洋レジャーによる離島観光振興と定住促進：スキューバ・ダイビングをとおした
「しま」の楽しみ方の提案」 <http://www3.ocn.ne.jp/~umimogu/report.htm>
「我が国における潜水技術の発展」 http://homepage3.nifty.com/nishimura_ya/kaito/diving.htm
ウィキペディア「ダイビング」 <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%80%E3%82%83%93%E3%83%B3%E3%82%B0>

The history and problems of scuba diving in Zamami-village

Koji MARUTA

Abstract

This paper takes up the history and the development of scuba diving in Okinawa. Scuba diving is generally known as a marine recreation. This paper focuses on the history of the popularization of scuba diving in Japan and considers the process of popularization. The history of a diving shop in Zamami-village is described based on the authors fieldwork. Specifically, the time and process of the introduction of scuba diving into Zamami-village said to be the first in Okinawa were investigated through interviews. The development of the dive industry described, and problems in need of solutions are identified.

Key word: scuba diving, Okinawa, fieldwork